



お茶香るまち

さやま 議会だより

No.212

令和4年2月



さやまインキュベーションセンター 21 の視察
(総務経済委員会)



武道館の視察(文教厚生委員会)



不老川雨水管整備事業の視察(建設環境委員会)



狭山市駅西口イルミネーション
(市民交流センター等の指定管理者の指定)

12月定例会

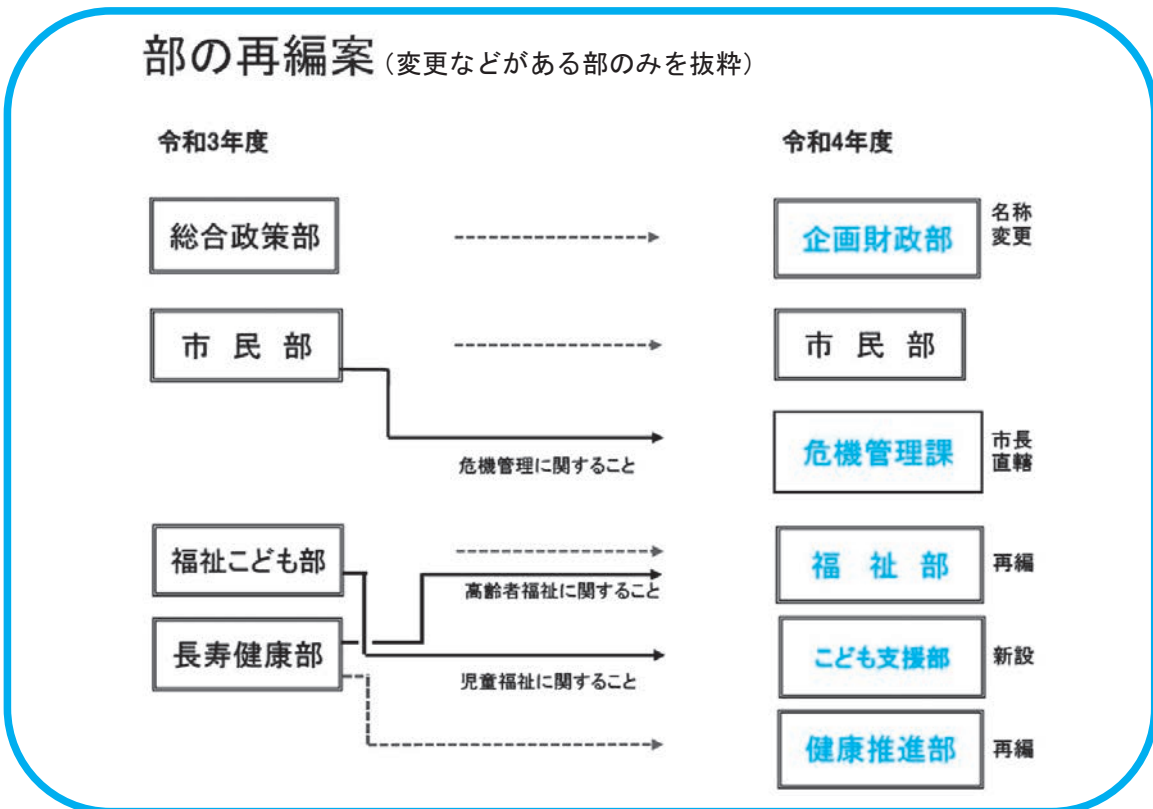
議案質疑・討論	保健・福祉部門と子どもへの支援体制の強化を推進	2-4
委員会活動報告		5-8
一般質問(13人)		9-15

狭山市議会ホームページ <https://www.city.sayama.saitama.jp/gikai/>
 狭山市公式ホームページ <https://www.city.sayama.saitama.jp/>

議会だよりは定例会(年4回)終了後に発行します

行政組織条例の一部を改正する条例を可決

保健・福祉部門の支援体制の強化を推進



12月定例会
11月26日～12月14日

第4回定例会では、国民健康保険税条例の一部改正、一般会計補正予算、各施設の指定管理者の指定など、21議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、原案のとおり可決・同意しました。
(採決の結果は4ページ)

主な議案審議

◆行政組織条例の一部改正
効率的かつ効果的な市政運営の推進を図るため、組織改正を行うもの

Q 高齢者の生活全般の支援をしてきた高齢者支援課と介護保険課が分割されることの影響は。
A 相談業務などの事務量の増加に伴い、よりきめ細やかな対応が必要となるため、業務内容に沿って事務を分割し、効率的な業務運営を図るものである。なお、両課は改修後も同じフロアで事務を行うことから分割による影響はない。

◆市民交流センター及び狭山市駅西口市民広場の指定管理者の指定
Q 指定管理者候補者から出された新しい提案は。
A 喫茶・軽食コーナーでの飲食の提供と併せた狭山茶などの市内特産物や地場産の野菜などの物販や、入

◆山王小学児童保育室の指定管理者の指定
Q 指定管理者を指定することとなった経緯、理由は。
A 現在は直営で運営しているが、人員の確保が年々難しくなっており、多くの自治体実績を持つ会社も増え、安定的な運営が期待できる。

◆都市公園条例の一部改正
智光山公園野外活動広場及び宿泊棟の拡充に伴い、新たなソロキャンプ場・オートキャンプ場の使用料を定め、宿泊棟の使用料の額を改定するもの

◆都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部改正
Q 改正の概要及び影響を受ける市民への周知方法は。
A 自然災害に対応した安全なまちづくりを進めるため、災害の危険のある急傾斜地崩壊危険区域を始めとする災害ハザードエリアで行う開発について、規制を厳格化するものである。該当する土地所有者に、お知らせ文書を送付するとともに、市ホームページや窓口で周知を図る。

◆一般会計補正予算第7号
Q 子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象者と手続方法は。
A 令和3年9月分の児童手当の受給者をはじめ、平成15年4月2日から平成18年4月1日の間に生まれた高校生年齢相当児童を養育する世帯、令和3年10月1日から令和4年3月31日までに新たに生まれた児童を養育する世帯などであり、いずれの場合も児童手当法による児童手当の本則給付の受給者、もしくはそれに準じる方が対象となる。



◆都市公園条例の一部改正
智光山公園野外活動広場及び宿泊棟の拡充に伴い、新たなソロキャンプ場・オートキャンプ場の使用料を定め、宿泊棟の使用料の額を改定するもの

Q 使用料を改定する根拠は。
A 既存施設のリニューアルとして、宿泊棟のエアコン、トイレの温水洗浄便座、パウダールームなどを設置することにより、既存キャンプサイトを含め付加価値が大幅に向上する。このことから、他の類似施設との競り合いから抜け出せる使用料の設定、また、将来も安定して運営可能な使用料の設定を検討し定めた。

Q 定数、区画数は。
A 1区画8人のキャンプサイトが8区画で64人、オートキャンプサイトの1区画6人の一般サイトが3区画で18人、オートキャンプサイトの1区画6人の犬同伴サイトが2区画で12人、

◆都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部改正
Q 改正の概要及び影響を受ける市民への周知方法は。
A 自然災害に対応した安全なまちづくりを進めるため、災害の危険のある急傾斜地崩壊危険区域を始めとする災害ハザードエリアで行う開発について、規制を厳格化するものである。該当する土地所有者に、お知らせ文書を送付するとともに、市ホームページや窓口で周知を図る。

◆国民健康保険税条例の一部改正
国民健康保険税の賦課限度額、税率などを改定するもの

Q 税率を引き上げることとした理由は。
A 加入者の減少や保険税収入の伸び悩みにより財政運営は厳しい状況にあり、また、医療技術の高度化により一人当たりの医療費も増加している。加えて、埼玉県国民健康保険運営方針において、県内の市町村は令和8年度までに法定外の一般会計繰入金を解消することを求められているためである。

Q 未就学児の均等割の軽減とは。
A 納税義務者の属する世帯内に未就学児がいる場合に均等割額の2分の1が軽減されるものである。なお、法定軽減の7割、5割、2割軽減該当の場合には、減額後の均等割額の2分の1が軽減される。



総務経済委員会活動報告

市内産業の新規創出と市民サービス向上に向けて



現地で新規事業を視察するようす

さやまインキュベーションセンター 21

視察では平成15年の開所から今までの経緯の説明のあと、現在施設を利用して3つの事業者から事業内容の説明を聞き、その後、他の事業者の入室状況の聞き取り、建物の管理状況の確認などを行いました。

総務経済委員会では12月1日に議案第98号「狭山市地域新事業創出基盤施設の指定管理者の指定について」に該当する施設(さやまインキュベーションセンター21)の視察を行いました。この施設は当初、令和4年3月末をもって、その任を終え除却の予定でしたが、入居率が高く、利用者の事業が一定の成果を出しており、今後も新事業創出の基盤施設として効果が期待できることから、施設利用の延長と、それに伴う指定管理者の指定が議案として提出されました。

議案となった施設の視察

視察後の委員会審査では、入居している事業者の取り組み内容が先進的であることや、20年近く経過している設備ではあるが、適切な管理により劣化が少ないこと、更なる事業の拡大への要望など、施設利用の延長に対し肯定的な意見が多く出ました。今後この施設を有効活用することで、狭山市の産業の発展につながる可能性があることを確認できました。

主な議案審査

第4回定例会では総務経済委員会に付託された5件の議案を慎重に審査しました。主な審査内容は次のとおりです。

令和3年度狭山市一般会計補正予算

補正となったふるさと納税について、審査を行いました。

狭山市地域新事業創出基盤施設の指定管理者の指定について

前述の視察後の肯定的な意見の他、審査においては、指定管理者の取り組みについて質疑、確認をしました。

現状の課題や、指定管理者の提案事項などを審査確認しました。

狭山市市民交流センター及び狭山市駅西口市民広場の指定管理者の指定について

土地台帳及び家屋台帳の閲覧、公図の写しの交付を廃止することに関し、現在の利用状況を確認し、改正による市民サービスへの影響などを確認しました。

狭山市事務手数料条例の一部を改正する条例

した。新型コロナウイルス感染症の影響や返礼品提供事業者数と品目数について確認しました。

◆一般会計補正予算第8号
Q 入居駅周辺整備事業費負担金が1億1880万円の削減となっているが、当該事業の現在の状況は、
A 遅れが生じていた入居駅橋上駅舎及び東西自由通路の基本設計が完了し、実施設計の実施期間が13か月程度かかる見込みである。このため、今年度予算を削減し、債務負担行為を設定することにより、令和4年度末までの完了を目途に進める予定である。

Q 新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種の概要は。
A 対象者は2回目の接種を完了している18歳以上の方で、約11万8千人を想定している。接種間隔は2回目の接種完了から原則8か月以上とされており、接種回数は1回である。開始時期は、医療従事者の方々が12月中旬から、それ以外の市民の方々が令和4年2月上旬からを予定している。接種体制は初

回接種と同様に、狭山市医師会に所属する42の医療機関で実施する方向で調整中であり、集団接種の実施も検討していく。予約方法も初回接種と同様に、パソコンやスマートフォンを使って予約サイトから行う方法か、コールセンターへ電話で予約する方法の2通りとなる。

Q ふれあい健康センター指定管理料の金額の根拠は。
A 令和4年4月から再開した場合、支出として人件費が1億1160万円、事務費が574万円、管理費が8908万1976円、その他自主事業が3201万4666円で合計2億3843万6642円と見込んでいる。一方、収入として利用料金が2089万円、その他自主事業等が669万5千円で合計2758万5千円を見込んでおり、差額の2億1100万円を令和4年度の指定管理料としたものである。

採決の結果

◆賛否が分かれた議案 ○…賛成、×…反対、討…討論者、議長は採決には参加しません

議案番号	議案名	公明党			はつらつ創造			改進黨			日本共産党	自由民主党	新政みらい	市民派無所属										
		広山	綿貫	加賀谷	齋藤	西塚	金子	大島	中村	笹本	福田	三浦	太田	衣川	大沢	猪股	千葉	新良	田村	土方	内藤	田中	高橋	
91	狭山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×
97	狭山市立山王小学童保育室の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
99	令和3年度狭山市一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
102	狭山市特別職職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
103	狭山市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×

◆全員が賛成した議案

市長提出議案 / 人事公平委員会委員の選任(水野高德氏) **条例の一部改正** 行政組織条例、事務手数料条例、狭山市立武道館条例、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、国民健康保険条例、建築基準法等関係事務手数料条例、都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例、都市公園条例、下水道条例 **補正予算** 一般会計(第7号) **指定管理者の指定** 市民交流センター及び狭山市駅西口市民広場、地域新事業創出基盤施設 **その他** 市道路線(認定1件、廃止1件)

※議案第104号を先議したことに伴い、議案第99号及び議案第104号に係る字句、数字その他の整理を議決により議長に委任されたため、議長において議案第99号の「令和3年度狭山市一般会計補正予算(第7号)」を「令和3年度狭山市一般会計補正予算(第8号)」に、議案第104号の「令和3年度狭山市一般会計補正予算(第8号)」を「令和3年度狭山市一般会計補正予算(第7号)」に整理するとともに、予算書間の数字などについても整理を行いました。

建設環境委員会活動報告

大雨による入曽駅周辺の被害を軽減し、安心して暮らせるために



執行部説明のようす



不老川雨水管整備事業のようす

文教厚生委員会活動報告

今春に供用開始となる予定の武道館を視察



文教厚生委員 ※撮影時のみマスクを外しています(12月1日撮影)



建設中の狭山市立武道館

主な議案審査

文教厚生委員会では、第4回定例会において、委員会に付託された市長提出議案7件を審査しました。

議案第87号「狭山市立武道館条例の一部を改正する条例」の審査においては、令和4年春に供用開始となる予定の新しい武道館について、建設中の現場を視察しました。

議案第97号「狭山市立山王小学児童保育室の指定管理者の指定について」の審査においては、現地の様子について写真などで補足説明を受けての議案審査となりました。



児童保育室について説明を受けるようす

閉会中特定事件の調査

GIGAスクールの運用についての調査を実施

10月21日に閉会中における特定事件として、GIGAスクールの運用について調査を行いました。

今年度より、狭山市立小・中学校の児童生徒に1人1台の情報端末が整備されており、その運用状況を調査するもので、ハードウェア・ソフトウェア、職員研修、ICT支援員、タブレット利用時数、各学校での授業の様子及び今後の取り組みについての説明を受けた後、質疑を行いました。

主な意見としては、人的な支援についても、教育委員会の現場で必要だと思われるものについては、ぜひ声を上げられたい。情報端末の落下事件が100件以上あるとのこと、ヒヤリハットで考えれば500件以上はそのような事例がある

閉会中特定事件の調査

と思うので、それを防がなければならない。タブレットの利用時数が学校間で極力平準化するように教職員への研修の機会もしっかりと与えていただき、ばらつきを無くされたい。外国人の方や不登校の方にも、個別最適化の教育を保障する目標に向けて、現場で明確な目標を掲げて取り組まれない。などがありました。

文教厚生委員会では、今後の学習活動の一層の充実とともに、全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整備することは大変重要と考えております。今後もGIGAスクールの運用状況を注視して、調査研究を行ってまいります。



児童・生徒の学習用情報端末

主な議案審査

第4回定例会では、建設環境委員会に付託された7件の議案を慎重に審査し、2件の所管事務調査を行いました。主な審査・調査内容は次のとおりです。

●議案第92号

長期優良住宅法に係る計画認定の申請手数料等の金額を改め、新たに長期優良住宅法に基づく容積率の特例の許可申請手数料を定める内容の条例一部改正について審査を行い、改正が適正であることを確認しました。

●議案第94号

智光山公園のオートキャンプサイト等の使用料を新たに定め、宿泊棟等の使用料の額を改定する内容が適正であることを確認しました。

●議案第100号、101号

開発行為により、新設された路線の認定と、重複した市道の路線の廃止が適正であることを確認しました。

所管事務調査

不老川雨水管整備事業の進捗状況について

平成28年の台風による不老川の溢水により、河川周辺の入曽・堀兼地区において甚大な被害が発生しました。再発を防ぐため、埼玉県では平成29年度から令和4年度を事業期間とする「不老川床上浸水対策特別緊急事業」を実施しています。これを受け、市でも「不老川雨水管整備事業」を令和元年度から令和6年度の事業期間で行います。令和元年度の用地買収に始まり、令和2年度には実施設計が進んだ第一工区及び第二工区の付帯工事が始まり、入曽駅周辺の雨水対策が大きく進展することを期待しています。

建設環境委員会では、今後も「不老川雨水管整備事業」の進捗を注視してまいります。

第3次環境基本計画策定の進捗状況について

平成24年3月に策定した第2次狭山市環境基本計画では、望ましい環境イメージである「みどりを友として地球にやさしい都市・さまざま施策を展開してきました。令和3年度に計画期間が満了となることから、本市の環境を取り巻く社会情勢の変化を踏まえて、第3次狭山市環境基本計画を策定する予定です。

本計画は、温室効果ガス排出抑制のため、総合的・計画的な施策展開に向けて定めた計画を包含しており、特に、環境を対象とした計画では長期的視野に立つことが重要であるため、本計画の期間は、令和4年度から令和13年度までを予定しています。

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

働くことを軸とした安心社会の実現!

内藤 光雄 (新政みらい)



録画配信の
2次元コード

◆コロナ禍における雇用の減少と就労支援について

①感染症拡大の中での失業者の状況及び狭山市の有効求人倍率の推移は。

②狭山市ふるさとハローワークの利用状況及び就職に結びついた実績は。

環境経済部長 ①令和3年4月から6月までの埼玉県完全失業率は3.3%で、新型コロナウイルス感染症の影響前の令和元年の同時期と比較すると0.8ポイント悪化している。ハローワーク所沢管内での有効求人倍率の推移は、令和元年9月が1.51倍、2年9月が1.09倍、3年9月が1.02倍であり、減少傾向となっている。

②令和3年4月から10月までの7か月間の新規求職者数は981件であり、そのうち、就職に結びついた件数は263件となっている。

◆狭山工業団地拡張地区に進出する3社について
進出に伴い増加が見込める雇用労働者数及び
税収増の見込みは。

都市建設部長 食品加工施設では、130名の従業員を雇用しており、今後、さらに雇用の増加を検討している。物流施設では、1,000名程度の雇用に想定しており、自動車関連機器製造施設では、2つの工場から400名の従業員の異動とともに、雇用の増加も検討している。また、平成28年度に実施した埼玉県の経済波及効果算出モデルにより、2社と仮定し推計した結果、年間約4億円程度の税収を見込んでいたが、進出企業数が増えたことから、さらなる税収増を期待している。



水野公民館等の複合施設の今後/避難所運営の業務補助を

三浦 和也 (改進黨)



録画配信の
2次元コード

◆水野児童館等がある施設の今後について

公共施設等総合管理計画において、児童館等について用途を廃止した建物は除却とあるが、水野公民館開設中に、複合施設である水野児童館等を除却することは現実的に可能なのか。

総合政策部長 水野公民館開設中に、水野児童館等で使用していたエリアだけを除却することについては、工事における騒音や振動が公民館事業の継続に影響を与えることや工事に係る経費もかさむことが予想され、現実的ではないと考えている。

◆(仮称)避難所運営サポーター制度の創設を

近年、台風などの発生時に指定避難所へ避難される方が増加しており、避難所運営は市職員が担

っているが業務が多忙となっている。業務補助のため、地域住民の有志の方を対象に、有償ボランティアとして登録する(仮称)避難所運営サポーター制度を新たに創設してはどうか。

危機管理監 令和元年台風19号において、地域の方々が主体となり自治会館などを避難所として運営した事例もあり、市職員だけでは人手が不足する際には、自主防災組織や地域の方々のご協力をいただきながら運営していくものと考えている。有償ボランティア制度の創設について、現状は考えていないが、人手不足を補完する手だての選択肢の一つとして研究していく。



デジタル化推進特別委員会活動報告

ICTを活用した議会の危機管理体制強化を図ります

デジタル化推進特別委員会では、6月の発足以来、議会の危機管理体制の強化を図れるように、インターネットを介して、場所や時間に左右されることなく、情報共有や連絡が可能となる体制を構築するために活動しています。



オンライン会議接続状況の確認

活動概要

第4回定例会までの活動概要は次のとおりです。

- 現代社会のデジタル化について委員会内で研修
- 全議員のデジタル環境の調査・確認
- 委員会による、庁内接続環境でのオンライン会議の試行
- 委員会による、自宅や外出先からのオンライン会議の試行
- 会派代表者・議会運営委員会による、控室からのオンライン会議システム接続状況の確認

以上のとおり、有事の際にも諸会議をオンラインで開催できる環境が確認できました。今後は、セキュリティ対策などの課題を検討した上で、オンライン会議のルール策定を行い、実際にオンラインで諸会議を実施したいと考えております。

基地対策特別委員会活動報告

市民生活の安心・安全を守るために

11月30日に委員会を開催し、北関東防衛局などからの情報提供に基づく10件の執行部報告と小中学校の公式行事にかかる要望活動について協議いたしました。

主な執行部報告の概要

航空自衛隊入間基地飛行場地区における調整池の整備について

雨水貯留及び処理能力向上のため、調整池3か所の整備と既存樋門2か所の撤去工事を行うもので、現在の貯留量が1万5千m³のものを改修及び新設することにより、2万2千300m³となります。工事期間は、令和3年10月25日から4年6月30日までの8か月となります。

航空自衛隊入間基地周辺におけるブルースモーン着クパルと思われれる物質の付

被害状況などの問い合わせ

件数は令和3年11月17日現在約390件で、対象車両は約1100台であり、370件については確認作業を終えています。なお、カラスモークとの因果関係が認められた場合には、国家賠償法などの法令に基づき、賠償する方針が示されています。

小中学校の公式行事にかける要望活動

卒業式・入学式の開催時において、飛行訓練の中止及び緊急時以外の用務飛行の中止について配慮するよう、航空自衛隊入間基地司令あてに要望することとしました。



基地対策特別委員会のようす

そこが聞きたい!!

一 般 質 問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、13名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

成年後見制度・安心サポートネットを利用しやすく!

大沢 えみ子 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆「成年後見制度」について

①認知症の方や障がい者の方などが権利擁護のため利用できる「成年後見制度」について、利用促進のため「中核機関」が設置されたが、親族が後見人になる場合や、なった後の相談にも応じてもらえるのか。

②市民後見人養成講座について、家族後見人、法人後見の支援員向けなど、目的別の講座にして具体的な研修を行う考えは。

長寿健康部長 ①申立てをする際の書類の作成などの支援のほか、親族が後見人となった後も適切な後見活動ができるよう支援している。

②市民ニーズや講座修了後の受講者の状況を踏まえた講座の実施も視野に入れつつ、法が求める市民後見人が養成されるよう取り組んでいく。

◆「あんしんサポートネット」について

日常的な金銭管理や通帳の預かりなどを行う社会福祉協議会の「あんしんサポートネット」について、必要とする人が利用できる体制を作るため、市としての援助が必要では。

長寿健康部長 福祉サービス利用援助事業については、社会福祉協議会の自主事業であるが、市が委託する中核機関の業務と密接に関連していることから、権利擁護事業として一体的に支援していきたいと考えている。



成年後見センターのパンフレット

その他のテーマ▶**期日前投票所の利用状況**
▶**施設等で指定投票所を増やす取り組み**

市長が決裁した年度協定書は、到底納得できるものではない

金子 広和 (はつらつ創造)



録画配信の
2次元コード

◆議会に対し謝罪と受け止められる答弁、再発防止を提言

ふれあい健康センター(サピオ稲荷山)の令和元年度と2年度の光熱水費の差額は13,704,039円であるが、5月の臨時会では9,564,145円と答弁。今回の質問で回数券の払い戻し費用約420万円(実績は0円)を除いた金額だと判明したが、この件に関して議会への説明は一切なし。議会に対し何かを隠す思惑があったのかと疑惑を抱くとともに、事実とは異なる答弁であり虚偽答弁に該当するのではと大変危惧するが、この約420万円の差額分の答弁を不適正だったと認め、議会に対し真摯に謝罪をすべきだと強く感じるが見解は。

長寿健康部長 この件に関しては虚偽の答弁をしたものではないが、回数券の払い戻しの費用

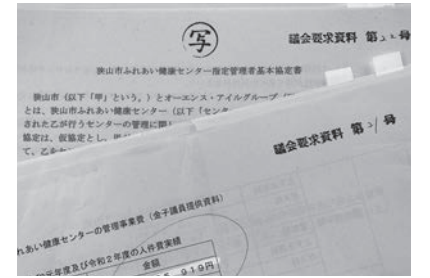
について説明すべきであったと考えている。今後、十分に説明を尽くすよう努めていく。

◆基本協定書では130万円を超える修繕は市の負担

同施設の令和3年度修繕実施計画書では、4項目の見積額が130万円を超え指定管理料に含まれるも議会への報告はない。

「年度協定書第4条に基づき」との答弁だが、基づくのか疑問、個人的には、議会軽視であり適正な支出であったのか疑問を抱くが、年度協定書を最終的に決裁したのは小谷野市長か。

長寿健康部長 所管部長・副市長を経て最終的に市長が決裁した。



請求資料調査により疑惑を感じた

学校部活をみんなで支える! 持続可能な部活動体制を!

笹本 英輔 (改進黨)



録画配信の
2次元コード

◆部活動顧問教員の悲惨な状況。休日出勤にもならず、手当は県の最低賃金未満

平日、休日の部活動顧問に対する手当の支出状況は。

学校教育部長 部活動顧問に対する手当については、平日は支給されず、休日は学校職員の特殊勤務手当として1日3時間程度の指導で2,700円が支給されている。



現場の声を聴き、的確な支援を

◆令和5年度から部活の地域移行が始まる。準備不足では?

地域移行に伴う部活動支援への財源確保に向けた考えは。

学校教育部長 費用負担においてさまざまな課題があるが、部活動に必要な財源については、今後、国や県の動向や拠点地域での研究成果などに注視しながら研究を進めていきたい。

◆教育長・市長は学校部活動を持続可能とする最大限の努力を

教育長、市長の部活動支援に対する考えは。

教育長 今後、国や県の動向、拠点地域での研究結果、生徒や家庭の声をきちんと受け止めながら研究を進めていきたい。

市長 国の方向性を踏まえながら、学校の現場、生徒の状況、家庭の声を耳を傾けて、寄り添いながら、市としてよりよい学校の部活動が展開できるように支援を行っていきたい。

次の地域交流センターは水富・柏原地区へ

福田 正 (改進黨)



録画配信の
2次元コード

◆未利用の市有地について

市が所有する未利用地のうち、水富地区において公共施設を整備できるような広さを有する場所はあるか。

総合政策部長 公共施設等総合管理計画に掲載している未利用地のうち、狭山市広瀬二丁目地内の狭山消防署広瀬分署の南側に一団の用地が存在している。

◆地域特性による公共施設などの整備

①地域特性により、公共施設などの規模や配置に違いがあると思われるが、市の認識は。

②水富・柏原地区において、地域交流センターや公共施設を早期に整備する考えは。

総合政策部長 ①まちづくりの方向性や地域特性に応じ、人口や施設の利用対象者などの人的バランスや行政区を踏まえた地域バランスなどを考慮しながら整備している。

市民部長 ②狭山市立公民館と狭山市地区センターの地域交流施設(仮称)等への再編に関する計画において、公共施設等総合管理計画及び公共施設再編計画を踏まえ、各地区センターの大規模改修や建替えなどの時期を捉えて検討していくこととしており、入曽地域交流センターにおける再編後の成果や課題などを取りまとめ、検証した上で、あり方について検討を進めていく。



水富・柏原へ地域交流センターを

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧いただけません。ホームページをご覧ください。FAXか郵送でお届けします。議会事務局にご連絡ください。04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい!!

一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

✓ 一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、13名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

生きることの基本は「食育の推進」から

千葉 良秋 (自由民主党)



録画配信の
2次元コード

◆食育は幼少期から始まる

食育は幼少期からの取り組みが、大人になってからも食習慣に与える影響が大きく、健康な体と精神を育む源である。幼稚園、小学校、中学校へと成長する過程において、どのように食育に取り組んでいるか。

学校教育部長 幼稚園では、教育要領及び第2次狭山市食育推進計画に基づき、楽しく食べることや、食の大切さに気付き進んで食べようとする気持ちを育て、小学校では、学習指導要領及び埼玉県食育推進計画を受け、食を通じた豊かな心の育成や食文化への理解促進を図っている。中学校でも、規則正しい食生活の形成や、栄養バランスの理解、世界や日本の食糧事情などについても理解できるように指導している。

◆早寝・早起き・朝ごはん

朝ごはんを取らない児童生徒の割合が増えているが、どのような対策を行っているか。

長寿健康部長 第3次健康日本21狭山市計画・第2次狭山市食育推進計画に基づき、児童生徒へ食育支援を行っている。学校給食部門・保健福祉部門の栄養士が協議の場を設け、朝食啓発リーフレットを小学1年生と5年生、中学1年生に配布し、朝食の大切さやバランスの良い食事について、児童生徒本人と保護者に向け啓発を行っている。



その他のテーマ▶学校給食の意義と目的
▶家庭における食育が基本 ▶地産地消の理解促進

狭山市も顔の見えるサービス、誰ひとり取り残さない福祉を

高橋ブラクソン久美子 (市民派無所属)



録画配信の
2次元コード

◆「特定かつ極めて少数の方へのみ提供するサービスともなりかねない。」と市長は答弁したが、今の福祉は、「顔の見えるサービスを」「誰ひとり取り残さない福祉」を目指しているのではないか。

ファミリー・サポート事業利用料助成金を1時間350円から500円に増額、幼稚園の預かり保育料の軽減を450円から600円に増額、ちゃっば保育室利用料を生活保護世帯や非課税世帯に対して半額以下にすることへの見解は。
福祉子ども部長 ファミリー・サポート・センターは会員の相互援助活動で成り立っている事業であることから、現在の半額助成を継続したい。預かり保育料に対し月額上限11,300円までを無償化の対象としたことから、現段階では市が独自に無償化の範囲を広げる考えはない。

ちゃっば保育室の利用料は平成27年に1時間700円から300円に改定した経緯があることから、現段階での見直しは考えていない。



◆入居要件を緩和し市民が入りやすい市営住宅に

若者・単身者や転入者に貸し出す考えは。
都市建設部長 入居希望者の動向及び空き室の状況を踏まえ、若者の単身者を入居対象とすることを検討していく。令和2年4月から利用条件を緩和し、市内事業所に勤務される方も入居可能となっている。引き続き、勤務される方を中心に住居確保に努めていく。

その他のテーマ▶市営住宅のリニューアル計画
▶無料定額宿泊所にいる方の狭山市での住居確保

温暖化ストップ! 気温上昇を産業革命前の1.5°C以内に

猪股 嘉直 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆太陽光発電システムの設置は有意義な施策

自治会館や民間会社・事務所などへの設置に対する補助制度の考えは。

環境経済部長 環境団体が市民などから募った寄付金や助成金を基に、自治会館3か所と私立幼稚園1か所に市民共同発電所として太陽光発電システムを設置している。今後も、環境団体と連携し、市民などへの呼びかけや技術的情報の収集や提供などを支援するほか、その普及策について検討していく。

◆自転車専用通行帯を造るという視点で道路計画を

市内の自転車専用通行帯の普及状況は。

市民部長 狭山市停車場線の狭山市駅東口付近の交差点から所沢狭山線の入曽交差点までの約

2.6kmの区間と、東京狭山線の沢の交差点から所沢市境までの歩道内に設けられた約4kmの県道に整備された2区間がある。なお、市道は、道路及び歩道上に自転車専用通行帯に必要な幅員1.5mを連続して確保できないため、設置している路線はない。

◆長年の懸案であった狭い駐車場が改善

広瀬公民館駐車場の改修工事の時期は。

生涯学習部長 既に、駐車場のラインの引き直しなどについては、公民館利用者の活動に支障を及ぼさないよう、指定管理者と協議をし、来年度の早い時期に実施することを予定している。



来
年
拡
幅
す
る
広
瀬
公
民
館
の
駐
車
場

その他のテーマ▶環境学習は世界共通の課題として捉えて

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて

綿貫 伸子 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆地域で包括的なケアを実現するためには

発達障害及び高次脳機能障害を含む精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築するうえで必要なネットワークについての見解は。

福祉子ども部長 医療分野、保健分野、福祉分野の機関に配置されている専門職が相互に顔の見える関係性を築くためのネットワークが必要であると認識している。市では、このネットワークを充実させるための機関として、自立支援協議会に精神相談部会を設置している。

◆当事者や家族の意見を反映させて

ケアシステム構築のために年4回協議の場を設けるとのことだが、当事者や家族が協議の場に参加することについての見解は。

福祉子ども部長 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムを構築する中で、当事者や家族が協議の場に参加することは、現状を適切に把握する上でも大切なことであり、現在、必要に応じて参加いただけるよう検討している。

◆地域住民にわかりやすい窓口を

地域において支援が必要な方を精神医療サービスにつなぐ役割を担う機関は。

福祉子ども部長 現在は、保健所や保健センターが中心となって医療機関へつなげている。今後は、精神障害者の中には、医療未受診、近隣トラブル、ひきこもりなど、対応が困難なケースも多々あることから、福祉相談とも連携し、包括的に対応する必要がある。



ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧ください。FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい!!

一 般 質 問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、13名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

投票しやすい環境づくりの取り組みについて

広山 清志 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆共通投票所の開設と、期日前投票所の三密対策状況は？

①投票日に、市内のどの投票所でも投票できる「共通投票所」を開設する考えは。

②期日前投票所(市役所)について、「フロアに多くの人々が並び、投票所の記載台の幅が狭く密接では?と感じた」との声があったが、状況は。

選挙管理委員長 ①投票所の受付端末と市庁舎の選挙サーバーとの通信における情報セキュリティの安全確保や開設に伴う費用などの課題があり、更なる調査、研究が必要である。

②来場者の一定の距離を確保するため、足元の床に1m間隔でテープを貼り、列が長くなる時間帯は職員を増員し誘導を行った。記載所では会話もなく短時間であり、記載台に既存の仕切

り板もあるなど感染リスクが低いことや記載台の一部を使用制限した場合には一度に投票できる人数が減り、かえって投票所内が密になる可能性があることを総合的に検討し対応した。



投票率を
上げるためにも

◆GIGAスクール構想について

GIGAスクール構想にある児童生徒、一人ひとりの「特性」に適した学びを、どう行うのか。

学校教育部長 ICTの活用により子供たちの主体的な学びが多く見られるようになった。

また、先進市の事例や県のホームページなどに記載された資料なども活用する中で、課題を精査し、子供たちの特性に適した学びとなるよう、効果的なICTの活用法について研究していく。

住まいと暮らしの安心を確保する

加賀谷 勉 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆住宅部局と福祉部局の連携による居住支援の強化

①住宅に係る支援策を、孤立を防ぎ命を守るセーフティネットとして位置づけ、居住支援を強化すべきと考えるのがいかがか。

②「住まい」は単にハードとしての「住宅・居宅」の役割にとどまらず、家庭を育み地域社会との繋がりを持ちながら生活していく「拠点」としての役割があり、その確保が自立の基盤となることから「重層的支援体制整備事業」の推進には住宅部局と福祉部局の強い連携を望むが見解は。

福祉子ども部長 ①居住支援を必要とする世帯には、それに付随した課題が内在しており、本市では庁内外の関係機関の連携体制のもと、ケースごとにきめ細かい対応を実施している。しか

し、各種支援を行う福祉行政ではあるが、住居支援では、民間不動産会社との連携において、対象者本人の状況及び対象物件の所有者、仲介不動産業者など、それぞれの立場があることから、住居の決定がスムーズにいかないことがある。そのため、まずは行政内における住宅部局との情報共有による支援を今後も継続していく。②これまでに構築した住宅と福祉の関係機関の連携体制を維持しつつ、庁内外の支援機関の情報共有や支援方針などを協議する、重層的支援体制整備事業の中核となる重層的支援会議に、住居支援に係る関係機関の参加を図ることで、住居に関する支援の強化を推進していく。



ご存じですか?

請 願 と 陳 情 の こと

市政に関することで、市議会に意見や要望を提出する制度として、請願と陳情があります。

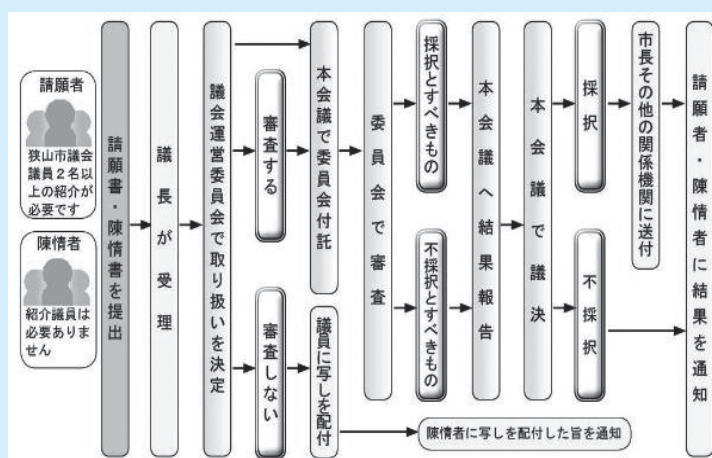
請願

紹介議員が2名以上必要で、委員会で審査された後、本会議で採決されます。

陳情

紹介議員は必要ありません。議会運営委員会で取り扱いを決定したのち、陳情は、原則として全議員に配付されます。

請願・陳情の取り扱いの流れ



提出方法の詳細は、狭山市議会公式ホームページをご覧ください。……→
なお、提出時期により、定例会で取り上げる時期が異なります。詳しくは議会事務局へお問い合わせください。



納税者の状況と税制度変更による影響は

衣川 千代子 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆税制度の改正が行われることにより影響を受ける中小自営業

自営業者数、小規模工事受注希望者制度、シルバー人材センターへの登録状況は。

総務部長 個人の所得額のうち、営業所得が多い納税義務者は2,988人であり、農業所得が多い納税義務者は98人である。小規模工事受注希望者登録制度の登録業者数は78者である。

長寿健康部長 シルバー人材センターの会員数は1,062人である。



その他のテーマ▶入間小学校跡地の櫻

◆インボイス(=適格請求書)制度による影響
インボイス^(※)制度による狭山市と取引のある事業者への対応は。

会計管理者 一般会計は消費税の申告義務がないことから、適格請求書を求めることはない。

上下水道部長 上下水道事業は消費税の申告義務のある課税事業者であることから、仕入税額控除の適用を受けるため、課税事業者に対して適格請求書を求める予定である。適格請求書については、発行事業者の登録を行い、交付していきたい。

※インボイスとは

新たに税務署が発行する13桁の登録番号が必要になる請求書の中で、消費税課税事業者には発行されるが、売上1千万円以下の消費税免税事業者には発行されない。消費税の計算は、売上消費税から仕入消費税を引いて納税する、仕入税額控除であるが、インボイス制度は、仕入税額控除の要件として、登録番号が記載されたインボイスがなければ控除が認められない。

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧ください。FAXが郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。04-2953-1111 内線3313



3月定例会の予定

- 2月22日(火) 開会、施政方針、議案説明
- 24日(木) 議案説明
- 28日(月) 議案質疑 (施政方針の質問を含む)
- 3月 1日(火) 議案質疑
- 2日(水)～4日(金) 常任委員会
- 8日(火)～10日(木) 一般質問
- 17日(木) 委員長報告、採決、閉会

土・日曜日、休日を除く。日程は変更になる場合があります。
問合せは議会事務局へ ☎ 04-2953-1111 内線 3311
FAX 04-2955-2396

市議会の傍聴に関するお願い

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、議場内の傍聴席は半数の29席にしています。また、傍聴される際は、マスクの着用をお願いします。

なお、本会議の動画を、インターネットで配信していますので、パソコンやスマートフォンでご覧ください。

編集後記

感染拡大していた新型コロナウイルス感染症が収まりつつあった11月、南アフリカで新たなオミクロン株が確認されました。国内では、1月12日時点で新規感染者は1万2433人となり、再び感染が広がっています。オミクロン株に対しても、基本的な感染予防対策の徹底と、ワクチン接種で重症化を予防することが出来るとされています。市でも3回目のワクチン接種に向けて、接種券が郵送されました。引き続き感染予防の徹底をしていきましょう。(衣川記)

次号の議会だよりは
5月10日発行です

広報委員会

委員長	三浦 和也
副委員長	広山 清志
委員	田中 寿夫
委員	衣川千代子
委員	福田 正
委員	千葉 良秋
委員	西塚 和音
委員	内藤 光雄

表紙の写真

常任委員会の活動のようす

12月定例会において、議案審査や所管事務調査のため、総務経済委員会は地域新事業創出基盤施設(さやまインキュベーションセンター21)を、文教厚生委員会は武道館を、建設環境委員会は入曽地内の不老川雨水管整備事業施工箇所を、それぞれ視察しました。また、狭山市駅西口のイルミネーションは冬の風物詩となっています。

市議会の活動

市長に子育て世帯等臨時特別支援事業に関する申し入れをしました



申入書を手渡す太田議長(中)、土方副議長(左)と小谷野市長(右)
※撮影時のみマスクを外しています

市議会では、12月14日に令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業における10万円相当の給付(5万円の現金給付と5万円相当のクーポン給付)において、5万円相当のクーポン給付分を現金給付とすることが可能となった場合には、現金給付を最優先に検討するよう市長に申し入れを行いました。

今後も市議会は、市内経済の活性化や市民の皆さんの生活の不安を払拭するために、さらなる支援を求めてまいります。

インターネット配信をご覧ください

<https://www.city.sayama.saitama.jp/gikai/>
市議会トップページ→右側の動画配信ボタンをクリック→左側の配信メニューを選択

狭山市議会 検索